

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	12,601,817	13,853,959	12,981,101	14,672,414	15,428,630
経常利益 (千円)	1,988,442	2,102,591	832,768	1,484,482	1,837,773
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,081,399	1,275,106	432,521	923,644	1,252,020
包括利益 (千円)	1,099,329	1,290,735	362,851	944,489	1,279,697
純資産額 (千円)	7,287,504	8,488,713	8,423,940	8,986,280	10,001,023
総資産額 (千円)	13,867,903	15,987,101	15,721,675	17,900,017	19,444,636
1株当たり純資産額 (円)	412.84	474.38	468.29	502.40	558.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.11	73.35	24.61	52.70	71.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	62.45	72.37	24.41	52.43	71.02
自己資本比率 (%)	51.3	52.1	52.4	49.2	50.6
自己資本利益率 (%)	17.1	16.5	5.2	10.8	13.4
株価収益率 (倍)	13.65	21.34	36.16	19.83	15.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,347,738	3,174,188	143,209	2,713,584	2,632,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,808	2,964,546	260,202	2,466,862	1,085,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,136	252,593	568,666	330,043	291,972
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,802,962	6,760,011	5,787,933	5,704,610	6,959,444
従業員数 (人)	818	871	902	922	959
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(132)	(135)	(130)	(149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
- 平成27年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	6,969,420	7,409,393	6,111,010	7,715,916	8,028,915
経常利益 (千円)	1,655,228	1,703,076	441,213	1,031,191	1,544,484
当期純利益 (千円)	956,709	1,105,485	198,199	637,843	1,090,422
資本金 (千円)	1,164,490	1,271,512	1,281,308	1,312,937	1,346,385
発行済株式総数 (株)	8,657,684	8,820,484	17,668,968	17,759,368	17,854,968
純資産額 (千円)	6,816,579	7,840,143	7,602,985	7,869,035	8,695,654
総資産額 (千円)	12,186,651	14,103,815	13,302,105	15,090,137	16,429,743
1株当たり純資産額 (円)	390.76	444.01	430.09	447.40	493.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	17.50 (7.50)	17.50 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.60	63.59	11.28	36.39	61.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.25	62.75	11.19	36.20	61.85
自己資本比率 (%)	55.3	55.3	56.9	52.0	52.9
自己資本利益率 (%)	15.9	15.2	2.6	8.3	13.2
株価収益率 (倍)	15.43	24.61	78.90	28.72	17.85
配当性向 (%)	26.0	27.5	155.1	48.1	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (78)	344 (101)	359 (102)	371 (95)	376 (91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

第36期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

第39期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。

4. 平成27年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行いましたが、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和51年5月	創業者、佐藤廣志及び青木精志の両名が個人事業として電子精密部品の製造を開始
昭和53年3月	業容の拡大により、電子精密部品製造を目的として山形県南陽市に日東電子有限会社を設立
昭和54年9月	日東電子株式会社を新たに設立し、日東電子有限会社の業務を全面的に事業継承
昭和57年4月	日東電子株式会社にソフトウェア事業部が発足
昭和58年11月	ソフトウェア事業部がエヌ・デーソフトウェア株式会社として独立（新会社設立） （注：以降、特に断りのない場合はエヌ・デーソフトウェア株式会社の沿革を記載しております。）
平成3年4月	パッケージソフトウェア開発事業開始
平成4年4月	「ほのぼの」シリーズの製品リリースを開始 （社会福祉法人向けパッケージソフトウェア「ほのぼの」シリーズ（MS-DOS版）をリリース開始。財務会計、給与管理などの基幹系業務から適用範囲を暫時拡大し、広範な福祉施設業務の品揃えを確立）
平成11年9月	介護保険版「ほのぼのシリーズ」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成11年10月	日東電子株式会社に介護事業部が発足、ほのぼのケアサービス（介護サービス事業所）を開設
平成12年4月	日東電子株式会社と合併 介護保険の制度運用開始 ほのぼのケアサービスが本格的な介護サービス業務を開始 （注：合併における形式上の存続会社は日東電子株式会社であり、合併時にエヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更いたしました。）
平成13年12月	業務内容の整理により、日東電子株式会社の創立時来の業務であった電子精密部品製造を終了
平成14年10月	障害者施設支援費制度向け（Windows版）のリリースを開始
平成15年7月	株式会社日本ケアコミュニケーションズを株式会社三菱総合研究所との共同出資で設立し、ASP事業を開始
平成17年1月	介護保険版「ほのぼのSilver」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成17年1月	ISO9001認証取得 介護事業部
平成17年4月	ISMS認証取得 サポートセンター（サポートグループ、データパンチグループ、教育グループ）
平成18年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	株式会社ネットウィンを子会社化
平成19年12月	住商情報システム株式会社との資本・業務提携
平成20年1月	本社移転により本店所在地を変更
平成20年3月	総合健診システム「G-STEP Standard」リリース開始
平成20年9月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を全社に拡大して取得
平成20年12月	ニッポン高度紙工業株式会社と業務提携
平成21年5月	PowerBuilderの日本国内の販売代理店業務を開始
平成21年12月	当社株式がジャスダック証券取引所の貸借銘柄に選定
平成22年2月	日本事務器株式会社と業務提携
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年5月	NCSホールディングス株式会社を子会社化
平成23年7月	介護保険版「ほのぼのNEXT」リリース開始 （「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして、旧来ソフトウェアを全面的に改修）
平成23年11月	NCSホールディングス株式会社と日本コンピュータシステム株式会社が合併、日本コンピュータシステム株式会社が存続会社となる。
平成24年6月	株式会社メディバスを子会社化
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年5月	当社株式が東京証券取引所市場第二部の貸借銘柄に選定
平成25年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））への上場廃止
平成26年4月	連結子会社 株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所設立
平成28年3月	連結子会社 株式会社ネットウィン解散
平成29年7月	アルファフーズ株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）及び子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所、アルファファーズ株式会社）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1) ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。

(2) 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する社会インフラ分野、統合基幹業務システム開発を中心とするエンタープライズ分野の3つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3) ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者総合支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合せるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート事業、及び人材派遣事業等を行っております。

アルファファーズ株式会社は、防災食、災害食の開発販売を行っており介護食の研究、開発も行っております。また、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所は、介護・福祉・医療に関する経営相談、調査研究を行っております。

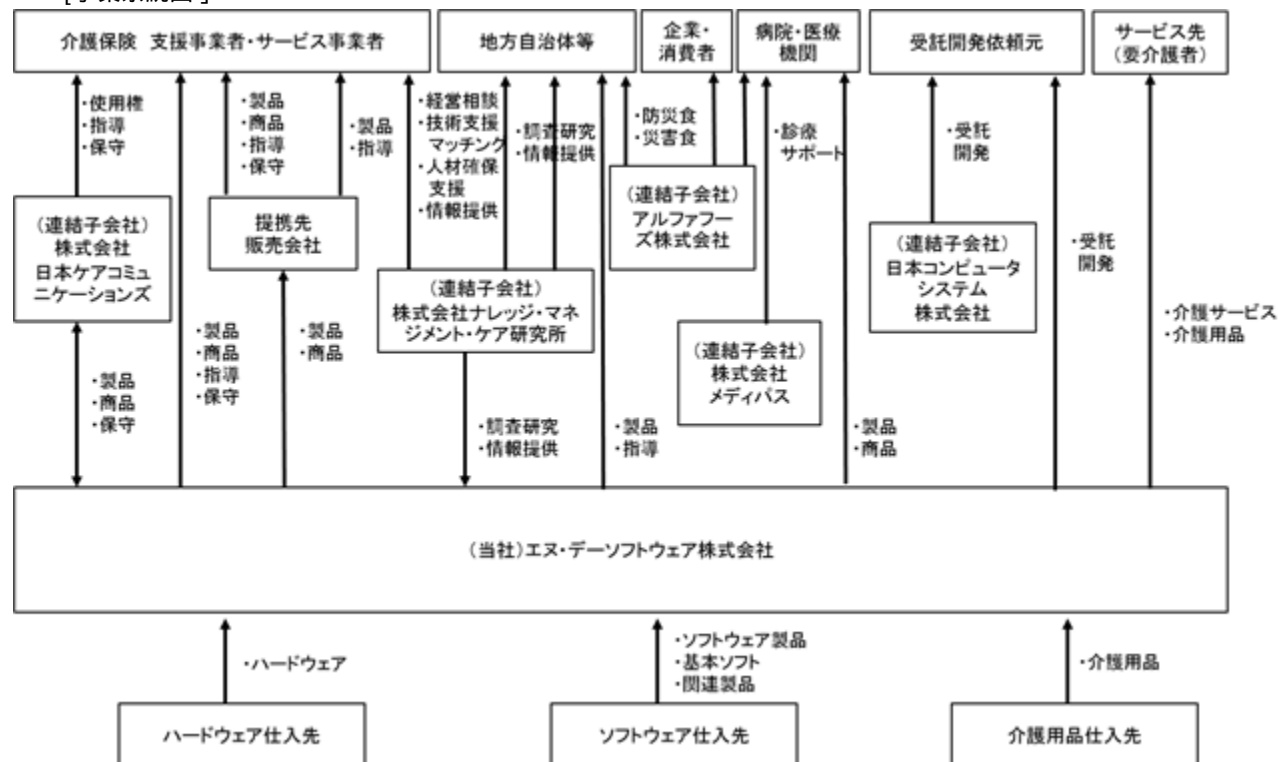
(4) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場並びに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図のとおりであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	山形県南陽市	99	ASP事業	66.7	当社が製品を販売しております。 役員の兼任あり
日本コンピュータシステム株式会社(注)2,3	東京都港区	1,089	受託開発等 ソフトウェア事業	100.0	当社が販売する製品の開発 をしております。 役員の兼任あり
株式会社メディバス	東京都品川区	100	ヘルスケア サービス事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ナレッジ・マネ ジメント・ケア研究所	東京都中央区	25	ヘルスケア サービス事業	100.0	役員の兼任あり
アルファフーズ株式会社	東京都港区	17	ヘルスケア サービス事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本コンピュータシステム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等については、当連結会計年度における受託開発等ソフトウェア事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、記載を省略いたします。

4. アルファフーズ株式会社は平成30年4月16日付で、本社を東京都中央区に移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日 現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ヘルスケア等ソフトウェア事業	359 （76）
受託開発等ソフトウェア事業	455 （ - ）
ヘルスケアサービス事業	115 （54）
ASP事業	30 （19）
合 計	959 （149）

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

２．エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはヘルスケア等ソフトウェア事業に関するものであるため、ヘルスケア等ソフトウェア事業の員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日 現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
376人 （91）	38歳3ヶ月	10.1年	5,788千円

セグメントの名称	従業員数（人）
ヘルスケア等ソフトウェア事業	359 （76）
ヘルスケアサービス事業	17 （15）
合 計	376 （91）

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー及び非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

２．エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはヘルスケア等ソフトウェア事業に関するものであるため、ヘルスケア等ソフトウェア事業の員数に含めております。

３．平均年間給与は、正社員のものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、介護システム市場での競争力を高めるため、中長期的に次のことに取り組んでまいります。

マーケティングの強化

- ・顧客との接点を増やし、周辺機器等の販売を足掛かりに多くのコンテンツが配信できる態勢を作り上げます。
- ・販売代理店との連携強化を図り、システム提案のフォローを行います。
- ・アフターフォローによる当社のファン化と他社リプレイスリスクの軽減を図ります。

商品の差別化

- ・タブレット等を利用して直観的に操作・管理できる仕組みを提供いたします。
- ・他社システムとデータ連携のできるシステム開発を行います。
- ・ウェアラブル端末等との連携によるIoT化を推進いたします。

ビジネスモデルの変革

- ・顧客の業務分析を行い、当社のシステムを活用した「業務プロセスの見直し」を提案するなど斬新な付加価値提案を行います。
- ・グループ企業や各部署との連携による総合提案を行います。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、収益性重視の観点から、売上高営業利益率を経営指標に掲げ、その向上に取り組んでおります。介護保険制度改正に伴う改修開発コスト増加など、年度によりコスト変動があるため、一律の目標値を設定しておりませんが、毎期初に当年度目標を設定し、売上目標の達成と開発コストの見直しによる売上原価の削減や販売にかかる営業部門の費用及び諸経費を抑えるなど、経営効率化を図ることで当該目標達成を目指しております。

(4) 経営環境及び、対処すべき課題

日本経済の足元の景気は、輸出や生産活動に一服感があるものの、雇用・所得情勢は堅調に推移しており、緩やかな回復基調を維持しております。

先行きの日本経済は、輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復するものと予想されます。

当社グループの属する介護・福祉医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、介護業界でセンサーやウェアラブル機器などのIoTの導入が進みつつあり、それらのデータをもとにしたAI・IoTの活用に大きな期待が寄せられています。

このような環境の中、以下を当社の対処すべき課題として捉えております。

販売代理店との協調体制の強化と直販の推進

当社のヘルスケア等ソフトウェア事業における売上は、販売代理店による販売が大部分を占め、その販売体制が強く影響することから、販売代理店との協調が不可欠となっております。

システムとしての高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性を確保するとともに、営業ノウハウや設定・操作説明に関する講習会を開催するなど、きめ細やかな販売代理店に対するサポートを行い、販売代理店との組織的連携をより一層強化していきます。

また、コストが安く、便利なクラウドに対するニーズも高まっており、Webを介した直販を更に推進していきます。

ユーザーニーズを捉えた商品開発体制の構築

政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進していますが、その課題は多岐にわたっております。また、現場の介護サービス事業者においてもICTに求めるものが変化しており、的確にユーザーニーズを捉えることがますます重要になってきています。このような状況を踏まえて、当社は現在の介護市場の課題から見えてくる介護事業者のニーズを的確に捉えながら商品開発を行い、また多様化するユーザーニーズに応えられる開発体制を構築してまいります。

需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一定期間に売上が集中する傾向が見られます。こうした集中時期を平準化していくため、販売代理店と協調した販売計画の立案や閑散期を利用した他社ユーザーに対する強力な営業活動を実施してまいります。

グループ会社間の連携強化とコーポレートガバナンス強化

グループ会社間の連携を強化し、シナジーをいかに創出していくが課題となっており、管理部門の質的向上や牽制機能強化のための人員配置及び組織体制の見直しを検討してまいります。

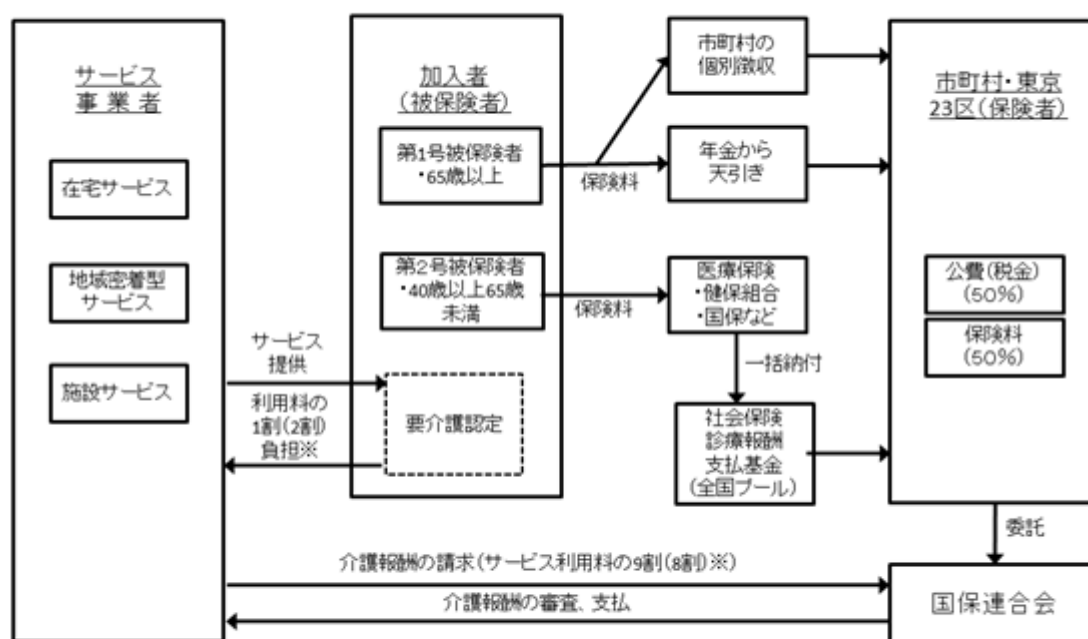
2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、これらのリスクを認識した上で、リスクが実現化した場合は適切な対応を行ってまいります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループの行っている4つの事業のうち、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者及びサービス事業者、病院や医療機関等をエンドユーザーとした、業務用ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするヘルスケア等ソフトウェア事業、比較的小規模な介護事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしてサービス先（要介護者）へ介護支援・介護サービス等を提供するヘルスケアサービス事業の3つにつきましては、現状ではいずれの事業部門においても、介護保険制度が深く関わることから、以下介護保険制度が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



※平成27年8月以降、一定以上所得者については費用の8割分の支払い及び2割負担

<介護・福祉・医療に係る施策の変化について>

厚生労働省等の介護・福祉・医療施策の変化は、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきまして、大きな影響を与えます。当社グループにおいては、こうした環境変化に合わせ在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と、販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

<介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について>

厚生労働省等の介護・福祉・医療施策の動向、具体的には介護保険法の改定や特定健診制度の創設、行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者総合支援法や介護予防・地域支援事業などにより新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじることや差別化を図ること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<ヘルスケアサービス事業の法的規制について>

当社グループのヘルスケアサービス事業については、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者及びサービス事業者として、監督官庁等の管理・監督の下にあります。

具体的な監督官庁として、介護・福祉サービス全般に対しては厚生労働省が該当します。監督官庁は介護・福祉サービス事業の認可、サービス内容の詳細ルールの決定、サービス単価（個々の介護・福祉サービス種類についての対価金額テーブル）の改定などを行います。その改定内容によっては、立法、通達、行政指導、監査により法的規制を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 制度改正等に伴う業績の変動要因について

介護・福祉施策における制度改定への対応が業績に影響を与える旨は「(1) 介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について」で前述しましたが、制度改定の対応時期が重なることや多くの事業所が平成12年4月の介護保険法施行時にシステムを導入したことから更改時期が重なることなど、需要時期が一定年度に集中する傾向があり、その翌年に反動で需要が減少する可能性があります。

ただし、現在は、事業所の増加に伴い、平準的にシステム導入数が増加していることやシステム更改時期の分散化が進んできたこと、また、保守料売上高が確保されてきたことなどから、売上が一定年度に偏重するリスクは減少する傾向にあります。

(3) 当社グループの販売政策について

当社のヘルスケア等ソフトウェア事業においては、直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じてエンドユーザーとなる介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者へ間接販売を行っております。地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取組んでいただける全国の情報機器メーカー・商社及びソフトハウスなどの先を販売代理店（当社グループでは「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し製品を販売しております。ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上高のほとんどは、これらの販売代理店による売上高であります。

販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。従いまして、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合などには、当社グループの期待する売上を確保できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

当社グループの提供する介護・福祉関連ソフトウェアについては、以下に述べます各要因から特定の時期に売上及び利益が集中する傾向があります。

国の福祉政策の改定は4月から実施されることが通例となっており、新制度開始までにシステムを導入・更新し、新制度に基づく第1回請求が行われる5月初めまでに導入・操作説明を完了することが強く求められます。

また、施設は一般に新年度開始に合わせた導入を図ることが多く、公的な性質を持つものが多い福祉施設の決算期は3月が多いことから、需要がこの時期に偏る傾向があります。加えて、施設の補助金の申請についても商談が本格化するのはこの時期となります。その結果、当社グループは、第3四半期から徐々に繁忙化し、年度末から年度初め、即ち第4四半期から翌第1四半期が繁忙期となります。現在はこれらの変動性に適切に対応できる体制を整備しておりますが、事業環境等の変化により季節変動性に大きな変化が生じたり、当社がこれらの季節変動性に適切に対応する体制がとれなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、SAPジャパン株式会社（以下、SAP社）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、SAP社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、SAP社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(5)特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。

前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

近年は開発ツールやOS等ではなく、クラウドコンピューティングに代表される仮想化技術の中核とするシステムプラットフォームの革新が目立っておりますが、こうしためざましい技術環境の進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には、介護施設の初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、ISO27001のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社認証を取得し全社統一した情報管理を徹底しています。ASPシステムについてはサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。そのため、データサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティ対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社製品の不備について

当社グループにおいて、製品は品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、並びに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内Off-JT、社外研修会などをとおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害の発生について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、本社、各支店・営業所の機能停止や物流の麻痺、停電及び燃料不足による交通手段の喪失など事業環境の悪化の影響により、製品の開発、販売、サポート等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) M&Aにかかるのれんについて

当社グループは、M&Aを進めてきたことにより、相当額ののれんを計上しております。のれんにつきましては、将来的に発揮されるシナジー効果等収益見通しを適切に反映させたものと考えておりますが、事業価値や将来の収益力が見込めない場合には減損損失を計上することとなり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復に一服感があるものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかな回復基調を維持しております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢社会により社会保障給付は年々増加し、高齢者が健康で自立した生活を送ることが可能な時期を伸ばす「健康寿命の延伸」を政府が推し進めており、健康寿命の延伸に向けた介護サービスのニーズはますます高まっている中、介護業界の人手不足解消のためのICTの有効活用に引き続き期待が寄せられております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、市場規模に大きな変化はないものの、ITの投資動向が従来の効率化のためのシステム導入から事業拡大や新規事業に対する戦略的IT投資へと徐々に変化してきております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,544,618千円増加し、19,444,636千円となりました。

流動資産は 1,352,534千円増加し、15,154,919千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は 192,083千円増加し、4,289,717千円となりました。これは主に長期前払費用の増加等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 529,876千円増加し、9,443,612千円となりました。

流動負債は 152,252千円増加し、4,908,313千円となりました。主な要因は、前受収益が増加したこと等によるものです。

固定負債は 377,623千円増加し、4,535,298千円となりました。主な要因は、受注増加により長期前受収益が増加したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ 1,014,742千円の増加し、10,001,023千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は 15,428,630千円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は 1,825,900千円（同 23.3%増）、経常利益は 1,837,773千円（同 23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,252,020千円（同 35.6%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、15,428,630千円（前年同期比 5.2%増）となりました。ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上高が前期を上回ったこと等が要因です。

(売上原価及び販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上高増加に伴い 9,270,769千円（前年同期比 3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、基幹システム導入による減価償却費の増加等により、4,331,961千円（前年同期比 2.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高の増加等により 1,252,020千円（前年同期比 35.6%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次のとおりです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業は、売上高 7,684,467千円（同 3.9%増）、セグメント利益 1,707,801千円（同 42.4%増）となりました。

受託開発等ソフトウェア事業は、売上高 5,436,051千円（同 2.1%減）、セグメント利益 260,136千円（同 27.6%減）となりました。

ヘルスケアサービス事業は、売上高 1,414,134千円（同 78.4%増）、セグメント損失 4,284千円（前年同期は7,618千円の損失）となりました。

ASP事業は、売上高 893,976千円（前年同期比 3.4%減）、セグメント利益 52,436千円（同 53.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 2,632,366千円の収入、投資活動により 1,085,559千円の支出、財務活動により 291,972千円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、1,254,833千円増加し、6,959,444千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、2,632,366千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,085,559千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、291,972千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業(千円)	3,732,914	99.2
受託開発等ソフトウェア事業(千円)	5,436,051	97.9
合計(千円)	9,168,965	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、また、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業(千円)	399,372	94.8
受託開発等ソフトウェア事業(千円)	288,955	109.4
ヘルスケアサービス事業(千円)	275,570	1,414.8
ASP事業(千円)	136,545	105.4
合計(千円)	1,100,443	131.9

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ヘルスケア等ソフトウェア事業及び受託開発等ソフトウェア事業の上記金額には、ライセンス料を含めております。

c．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業(千円)	5,545,510	97.2	1,073,436	111.4
合計(千円)	5,545,510	97.2	1,073,436	111.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業(千円)	7,684,467	103.9
製品(千円)	3,732,914	99.2
設定・操作説明等(千円)	1,653,121	121.0
保守料(千円)	1,429,824	102.5
商品(千円)	868,606	99.2
受託開発等ソフトウェア事業(千円)	5,436,051	97.9
ヘルスケアサービス事業(千円)	1,414,134	178.4
ASP事業(千円)	893,976	96.6
合計(千円)	15,428,630	105.2

- (注) 1．金額は販売価格によっており、また、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リコージャパン株式会社	2,171,443	14.8	2,180,165	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは、不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．経営成績等

経営成績等については、(1)経営成績等の状況の概要 に記載のとおりであります。

b．経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営に影響与える大きな要因といたしましては、介護保険制度を始めとした福祉、医療制度とソフトウェアの開発環境、動作環境等があります。

当社グループの主力事業であるヘルスケア等ソフトウェア事業において、介護保険制度をはじめとした厚生労働省等の福祉・医療制度が深く関わっております。当該制度は高齢化問題等の社会的要因や介護事業所等の労働環境といった、様々な要因により毎年施策の変更や関連法の改正が行われます。当連結会計年度は、介護・福祉・医療制度の各制度において大幅な改正が実施されたため、その制度改正に対応するソフトウェアのバージョンアップを開発活動の中心とし、ターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得により市場シェアの拡大を図るべく注力いたしました。一方で、そうした変化に対応するための開発やサポート関連のコスト管理を徹底いたしました。

また、中期的な経営課題として、ソフトウェア開発におけるクラウド、SaaS等のシステム環境の変化やタブレットやウェアラブル端末との連携などIoT化が急速な進歩を遂げており、動作環境等の変化への対応や開発技術の向上も業績に影響を与える要因として認識しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金より充当し、一時的な設備投資資金等が発生した場合、金融機関からの借入を行う場合があります。余剰資金については、安全性を第一に運用を行っており、投機的な運用は行っておりません。

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、各セグメントとも人材が非常に重要な経営資源であることから、製造費用の労務費や外注費、販売費及び一般管理費の人件費や営業費用によるものが主なものとなります。また、設備資金需要としましては、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産への投資が主なものとなります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕に記載のとおりであります。

当社グループが重要な指標としている売上高営業利益率については、前年同期より1.7ポイント増加し、11.8%となりました。営業利益率の変動要因としては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、使用権販売の更新需要とともに他社製品からの入替えが堅調であったことが主な要因です。

当期の当社グループの目標に対しては、売上高は計画より3.8ポイント、営業利益率は1.6ポイント上回りました。前述のとおり収益性の向上とともに、売上原価の適正な配分、販売費の管理等、経営効率化を徹底することで、利益率の向上に努めた結果と認識しております。

引き続き、当社グループの主たる事業でありますヘルスケア等ソフトウェア事業を中心として、市場シェアの拡大等により収益性の向上を図るとともに、コスト管理や業務効率化を一層強化することで、営業利益率の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、主として当社ヘルスケア等ソフトウェア事業において取り組んでおります。現在の研究開発については、タブレット端末やクラウド環境など多様化したICT環境へ対応したシステム開発、また、高齢者人口の増加などにより介護・福祉施設の利用者が増加する中で、労働力不足を補うための、業務効率化、利便性を重視したシステム開発を行っております。更には、今後予想される地域包括ケアシステムなどの分野にも積極的に取り組んでまいります。

このような研究開発活動の結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は525,893千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の額は、有形固定資産への投資113,245千円と無形固定資産への投資832,648千円を合計して945,893千円となっております。有形固定資産への投資は、主として、サーバー等の購入によるものであります。無形固定資産への投資は、市場販売目的ソフトウェアの制作費用によるものであります。

(1)ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度にヘルスケア等ソフトウェア事業において実施した設備投資は、有形固定資産については、倉庫の新設19,482千円、駐車場の新設29,300千円、サーバー等の購入33,569千円であります。無形固定資産への投資につきましては、基幹システムの導入費用248,134千円、市場販売目的ソフトウェアの制作費用330,169千円であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)受託開発等ソフトウェア事業

当連結会計年度に受託開発等ソフトウェア事業において実施した重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

(3)ヘルスケアサービス事業

当連結会計年度にヘルスケアサービス事業において実施した重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

(4)ASP事業

当連結会計年度にASP事業において実施した重要な設備投資は、無形固定資産について、市場販売目的ソフトウェアの制作費用190,302千円であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

当社は、営業拠点として国内15カ所を有しております。以上の内、主要な設備は本社1カ所であり、以下のとおりであります。山形営業所を除く14カ所の営業拠点については全て賃借物件であります。

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本 社 (山形県 南陽市)	ヘルスケア等 ソフトウェア事業 ヘルスケア サービス事業	統括業務施設 開発業務施設 サポート業務施設 介護サービス事業施設	474,811	231,693 (29,042.39)	79,657	97,578 (注1)	883,740	192 (65)

(注)1.帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2.上記の従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除きます。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。

3.リース契約による主な賃借設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
PC等	3年～5年	32,283千円	30,964千円	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
車両運搬具	4年～6年	25,488千円	61,010千円	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

(2)国内子会社

子会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所、アルファフーズ株式会社には、「主要な設備」に該当する設備はありません。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,854,968	17,854,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,854,968	17,854,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成24年6月22日開催の第33回定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、平成29年7月12日をもって行使期間が終了しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月28日 (注) 1	1,042,084	8,644,884	260,000	1,162,890	260,000	1,120,390
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注) 2	12,800	8,657,684	1,600	1,164,490	1,600	1,121,990
平成26年7月1日～ 平成27年3月31日 (注) 3	162,800	8,820,484	107,022	1,271,512	107,022	1,229,012
平成27年4月1日 (注) 4	8,820,484	17,640,968	-	1,271,512	-	1,229,012
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 5	28,000	17,668,968	9,796	1,281,308	9,796	1,238,808
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 6	90,400	17,759,368	31,628	1,312,937	31,628	1,270,437
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注) 7	95,600	17,854,968	33,448	1,346,385	33,448	1,303,885

(注) 1 . 平成25年6月28日の発行済株式数の増加は転換社債型新株予約権付社債の行使によるものであります。

2 . 平成25年10月1日から平成26年3月31日までの発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

3 . 平成26年7月1日から平成27年3月31日までの発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

4 . 平成27年4月1日付の株式分割(株式1株を2株に分割)による増加であります。

5 . 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

6 . 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

7 . 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日 現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	20	30	29	2	3,276	3,362	-
所有株式数（単元）	-	9,837	371	58,924	54,867	29	54,501	178,529	2,068
所有株式数の割合（％）	-	5.50	0.21	33.01	30.73	0.02	30.53	100.00	-

(注) 1 . 自己株式222,334株は、「個人その他」に2,223単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日 現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社森の学校	山形県南陽市宮内3106-5	3,532,000	20.03
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都新宿区6丁目27-30)	2,153,500	12.21
エヌ・デーソフトウェア従業員 持株会	山形県南陽市和田3369	1,217,600	6.90
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,212,500	6.87
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	1,016,000	5.76
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	680,000	3.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	627,500	3.55
佐藤 廣志	山形県南陽市	505,200	2.86
青木 精志	山形県南陽市	459,600	2.60
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	400,000	2.26
計	-	11,803,900	66.89

(注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから、平成28年10月17日付で提出された変更報告書により、平成28年10月10日現在で3,229,100株を保有している報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners(Singapore)Pte.Ltd.)
住所	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80
保有株式数	3,229,100株
株券等保有割合	18.27%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 3 月31日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,630,600	176,306	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 2,068	-	同上
発行済株式総数	17,854,968	-	-
総株主の議決権	-	176,306	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3 月31日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフト ウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369	222,300	-	222,300	1.25
計	-	222,300	-	222,300	1.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	222,334	-	222,334	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当事業年度は1株当たり17.5円（うち中間配当7.5円）としておりましたが、当期において、前身である日東電子有限会社を設立してから40周年を迎えたことに伴う記念配当2.5円を加え、20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化に有効に投資する所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年11月10日 取締役会決議	132,244	7.5
平成30年6月26日 定時株主総会決議	220,407	12.5

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	2,369	3,070 1,570	1,695	1,250	1,455
最低（円）	1,040	1,655 1,430	795	710	954

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2．当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,443	1,383	1,255	1,404	1,304	1,200
最低（円）	1,330	1,182	1,177	1,241	999	1,066

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤廣志	昭和23年3月24日生	昭和49年3月 羽陽産業株式会社 退社 昭和51年5月 青木精志(当社現専務取締役)と共同で、 個人事業として電子精密部品の製造を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 代表取締役社長 就任 昭和54年9月 日東電子株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 設 立 代表取締役社長 就任 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エ ヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、エ ヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更して おります。 平成15年7月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 設立 代表取締役相談役 就任(現任) 平成23年5月 日本コンピュータシステム株式会社 代表取締役会長 就任(現任) 平成24年6月 株式会社メディパス 代表取締役会長 就任(現任) 平成26年4月 株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア 研究所 設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成29年7月 アルファフーズ株式会社 代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	505,200
取締役 相談役	-	青木精志	昭和22年9月8日生	昭和51年5月迄 実家の家業(個人商店)に従事 昭和51年5月 佐藤廣志(当社現代表取締役社長)と共同 で、個人事業として電子精密部品の製造 を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 専務取締役 就任 昭和54年9月 日東電子株式会社 設立 専務取締役 就任 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社設 立 専務取締役 就任 平成27年4月 介護事業部長 就任 平成28年2月 経営企画部長 就任 平成30年6月 取締役相談役 就任(現任) 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エ ヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、エ ヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更して おります。	(注)2	459,600
常務取締役	ソリューション 事業部長	大野 聡	昭和36年8月25日生	平成10年3月 日本システム開発株式会社 退社 平成10年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成16年6月 システム部長 平成18年6月 取締役 就任 平成21年6月 ソリューション事業部長 平成27年4月 ICT事業部長 就任 平成27年8月 ソリューション事業部長 就任(現任) 平成28年7月 常務取締役 就任(現任)	(注)2	39,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	医療ヘルスケア事業部担当	平 繁美	昭和35年6月1日生	平成3年3月 株式会社大塚商会 退社 平成3年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成6年4月 営業部長 平成14年6月 取締役 就任(現任) 平成21年6月 システム部長 平成28年7月 事業連携室医療ヘルスケアグループ担当 平成30年5月 医療ヘルスケア事業部担当(現任)	(注)2	41,200
取締役	公共ビジネス事業部長	塚田 登	昭和33年4月15日生	平成16年3月 株式会社シベール 退社 平成16年4月 エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成16年7月 IR室長 平成17年8月 経営企画室長 平成21年6月 取締役 就任(現任) 平成24年8月 経営企画部長 平成28年2月 事業連携室長 就任 平成30年5月 公共ビジネス事業部長 就任(現任)	(注)2	16,400
取締役	-	犬飼善博	昭和26年4月28日生	平成15年8月 三菱商事株式会社 退社 平成15年9月 岡谷エレクトロニクス株式会社 常務取締役 就任 平成22年6月 同社 常務取締役 退任 平成22年11月 エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 IT事業部長 平成23年10月 日本コンピュータシステム株式会社 出向 代表取締役社長 就任(現任) 平成26年6月 取締役 就任(現任)	(注)2	—
取締役 監査等委員	-	鈴木隆志	昭和31年2月25日生	昭和58年10月 トヨタ・カローラ山形株式会社 退社 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成4年4月 総務部長 平成14年6月 取締役 就任 平成26年6月 常勤監査役 就任 平成29年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	41,200
取締役 監査等委員	-	加藤英樹	昭和34年4月9日生	平成7年7月 新日本監査法人 退職 平成7年7月 加藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成18年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役 就任 平成29年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	—
取締役 監査等委員	-	柴田 孝	昭和21年12月16日生	平成20年6月 エヌワイデータ株式会社社長 退任 平成20年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役 就任 平成29年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	—
取締役 監査等委員	-	佐々木弘	昭和28年6月8日生	平成22年8月 株式会社穴吹工務店 入社 平成23年10月 同社 代表取締役社長 就任 平成25年3月 同社 代表取締役社長 退任 平成25年4月 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス 特別顧問 就任 平成26年6月 取締役 就任 平成28年6月 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス エグゼクティブ・ディレクター 就任(現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)3	—
計						1,103,200

(注)1. 取締役 加藤英樹氏、柴田孝氏及び佐々木弘氏は、社外取締役であります。

2. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制構築、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業倫理、コンプライアンス（法令遵守）による健全な企業経営を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考え、これを経営上の最重要課題と位置付けております。そして、当社としては経営効率の向上を図り、コンプライアンスとアカウンタビリティ（説明責任）に基づく、リスク管理体制の構築に向けて鋭意努力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成29年6月23日の第38回定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社となりました。

（取締役会）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役で構成される取締役会を、原則として月1回、また必要に応じ臨時で開催するとし、経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能強化を図っております。

（監査等委員会）

当社の監査等委員会は、独立社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成され、原則月に1回、また必要に応じ臨時に開催することとしております。4名の監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるほか、監査を実施し、取締役の業務執行を監督できる体制としております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取りながら、監査の実効性の確保を図ります。

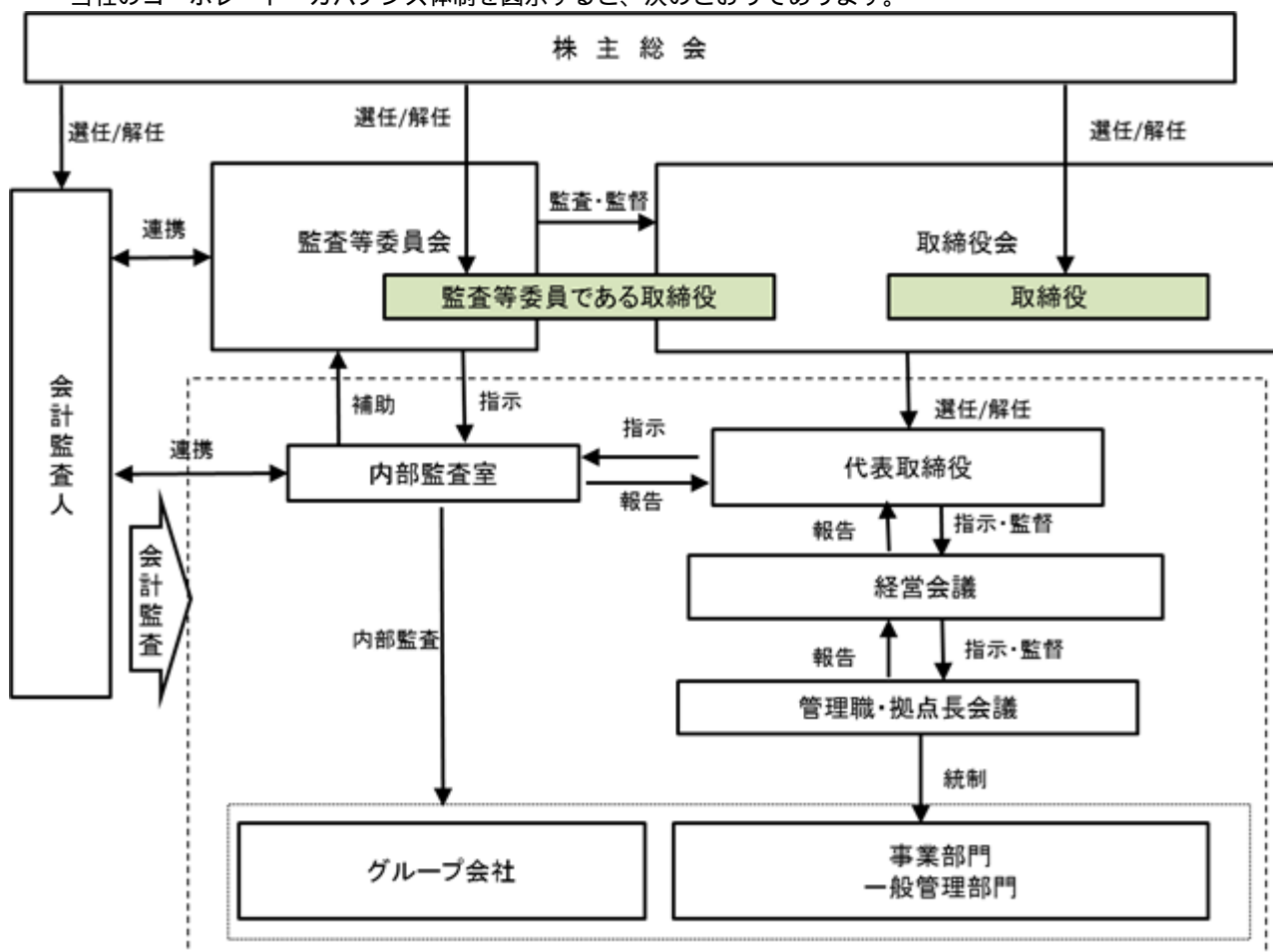
（経営会議）

業務執行状況等の報告や重要事項及び課題等の協議を目的として、原則月1回経営会議を開催しております。本会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び常勤の監査等委員である取締役、各部部长、子会社の取締役により構成されております。

（管理職・拠点長会議）

ソリューション事業部を中心として関連部署の管理職が出席し、毎月1回、拠点長会議を開催し、営業施策等の執行状況の報告や課題等についての協議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能と経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図りつつ、業務執行にかかる意思決定の迅速化を実現できるものと判断し、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社となりました。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。なお、当社は、「内部統制システムに関する基本方針」について、平成29年6月23日開催の取締役会において一部改定の決議をしております。以下は、改定後の内容に基づいて記載しております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、経営方針、業務執行方針を定めるほか、経営上の重要事項については取締役会において決定します。更に、その他の重要会議においても監査等委員の出席を求め、重要な決定事項に関しては日常的に監査、監督を受ける仕組みとします。

役員及び使用人が、コンプライアンスの重要性を共有し、組織構成及び職務遂行における内部牽制機能を強化するとともに内部通報者制度の整備を図るものとします。この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図ります。また、全社的に周知徹底することにより、経営の健全性・透明性を継続維持しながら、円滑な事業展開と収益確保を図り、企業価値を最大限に高めていくことを目指します。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）、その他重要な情報について、社内規程及び関係法令に基づき、保存及び管理（廃棄を含む。）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行います。ISO27001規格のISMS第三者認証取得の全社拡大により、情報管理を徹底し、情報の機密性、完全性、可用性の向上を目指し、継続的改善を推進します。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、危機管理規程と事業継続計画の策定を行うとともに、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図ります。

リスクが顕在化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当取締役が主体的役割を担います。日常業務については、社長直轄の内部監査室が内部監査規程に則って監査を実施し、損失の危険を早期に発見することに努めます。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程及び職務権限規程に基づき、各部門の業務及びその権限を明確にし、取締役の職務の効率性確保に努めます。取締役は、取締役会において決定した中期経営計画に基づき、効率的な業務遂行体制を構築します。また、経営資源の適正な配分等を十分考慮の上、年度毎に事業計画及び利益計画を策定し、取締役会で決定します。

取締役会は、定期的に各部門の目標達成状況の報告を受け、必要に応じて目標を修正し、業務遂行体制の効率化に向けた改善策を決定します。

(5)次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下、当社グループ）における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該会社への報告に関する体制

当社は、当社が定める子会社管理規程において、子会社の経営上の重要事項の決定の際や経営内容の把握のため、必要に応じて関係資料等の提出を求めます。

当社は子会社に、子会社がその営業成績、財務状況その他の重要な情報の報告のため、月1回開催される当社経営会議に子会社の取締役を参加させます。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社が定める子会社管理規程において、子会社管理決裁権限基準を設け、一定水準のリスクがある場合には当社の承認が必要とするなど、子会社のリスクを未然に把握する体制とします。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、当社の子会社業務を管掌する担当取締役が子会社の関係部門長と合議を行い、調整統括します。当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択を行うなど、効率的な職務の執行が行える体制を構築します。

・子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査等委員会及び内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、各子会社の内部監査部門と連携し、統一的な監査基準のもとに業務監査等を行います。

(6)監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室がこれを補助します。内部監査室は当該補助業務につき監査等委員会の指示に従います。なお、当該補助業務の従事者は他の職務を兼任できるものとし、また、その人事に関する事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとします。

(7)当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の業務が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに監査等委員又は監査等委員会に報告を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査等委員又は監査等委員会に必要な報告を行います。

・子会社の役員及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。子会社の役員及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行います。当社内部監査室は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告します。

(8)監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び使用人に周知徹底します。

(9)監査等委員の職務執行により生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(10)反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、「反社会的勢力排除基本方針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決し、その圧力を排除することを宣言します。

（反社会的勢力排除基本方針）

当社は、反社会的勢力に毅然とした対応で臨み、反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針として「反社会的勢力排除基本方針」を定めます。

・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断します。

・反社会的勢力による不当要求に対しては、外部専門機関と積極的に連携しながら組織として対応し、断固として拒絶します。

・反社会的勢力に対しては、資金提供及び不適切な便宜供与は行いません。

・反社会的勢力への対応に際し、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素から外部専門機関との連携強化を図ります。

・反社会的勢力による不当要求に対しては、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を各部署において責任を持って取り組むべき重要な課題であるとの認識に基づき、日常的なマネージメントは各部署単位で対応するとともに、経営企画部、内部監査室等が、各部署における状況を監視しております。

また、大きな事件、事故等が発生した場合には、その影響を最小限に抑えるため、社長をトップとする対策室を速やかに設置し、管理部門が中心となって関係各部署と連携を取りながら、対応を図る体制を構築しております。

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、全社的なマネージメントレビューを行うISMS推進委員会と、その下部組織として各部署におけるマネージメントを行うISMS運用委員会を設置することにより、情報セキュリティの遵守の徹底を図っております。

なお、全社に拡大してJIS Q 27001:2006認証を平成20年9月30日付で取得しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門としては社長直轄の内部監査室の1名が担当し、全部門を対象として、当社の業務運営の適正化を図り、健全経営と効率向上に資することを目的としております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき、改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い内部監査を実施しております。

当社は、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社となりました。

監査等委員である取締役は4名（うち3名は社外取締役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行を監査します。

また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めます。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鎌田 竜彦（有限責任監査法人トーマツ）
田村 剛（有限責任監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 7名

社外取締役

当社の社外取締役は有価証券報告書提出日現在3名であり、加藤英樹氏、柴田孝氏、佐々木弘氏3名とも監査等委員であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

加藤英樹氏は、公認会計士及び税理士であり財務及び会計等につきまして相当程度の知見を有していることから、社外取締役に選任しております。また、その優れた見識と中立・客観的な立場で当社のコーポレート・ガバナンスの構築に貢献して頂いており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。当社との間には特別の利害関係はありません。

柴田孝氏は、長年の企業経営等により豊富な経験・幅広い知識を兼ね備えていることから、社外取締役に選任しております。また、その優れた見識と中立・客観的な立場で当社のコーポレート・ガバナンスの構築に貢献して頂いており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。当社との間には特別の利害関係はありません。

佐々木弘氏は、豊富な経営者経験や幅広い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。経営者としてのバランス感覚を活かし、コーポレート・ガバナンスの向上に貢献しております。当社との間には特別の利害関係はありません。

また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)(社外取締役を除く)	95,724	69,054	-	24,600	2,070	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,961	7,515	-	1,200	246	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,505	2,505	-	-	-	1
社外役員	7,680	7,680	-	-	-	6

(注) 1. 当社は、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成17年3月25日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第38回定

時株主総会において賞与を含めて年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月25日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
6. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名については、報酬は支払っておりません。
7. 平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。支給時期は取締役の退任時としております。上記退職慰労金は、役員退職慰労金制度廃止時までの、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
8. 当事業年度末現在の取締役の人員は、取締役11名（うち社外取締役3名）であります。上記支給人員と相違しているのは、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役3名及び取締役（監査等委員）に就任した監査等委員会設置会社移行前の取締役1名を含み、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名の無支給者がいるためであります。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び取締役（監査等委員）それぞれの報酬等の限度額を決定しておりますが、報酬等の額又はその算定方法については、方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：12

(b) 貸借対照表計上額の合計額：86,110千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
前事業年度

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社じもとホールディングス	91,250	17,246	株式の安定化
株式会社山形銀行	28,492	13,818	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	9,795	企業間取引の強化
株式会社T&Dホールディングス	4,400	7,110	企業間取引の強化
株式会社三菱総合研究所	1,000	3,225	事業協力関係の強化

当事業年度

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社じもとホールディングス	91,250	17,155	株式の安定化
株式会社山形銀行	5,700	13,416	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	9,758	企業間取引の強化
株式会社T&Dホールディングス	4,400	7,429	企業間取引の強化
株式会社三菱総合研究所	1,000	3,355	事業協力関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数につき15名以内、監査等委員である取締役の定数につき6名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,900	-	29,900	-
連結子会社	9,300	-	9,300	-
計	39,200	-	39,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、当社の事業規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、ディスクロージャー情報を提供している団体等が主催する研修に積極的に参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,856,627	9,861,461
受取手形及び売掛金	1 4,369,714	1, 2 4,357,532
商品及び製品	22,762	76,065
仕掛品	18,925	21,585
原材料及び貯蔵品	12,926	34,671
前渡金	1,328	234,976
前払費用	233,289	280,657
繰延税金資産	261,102	264,483
その他	27,014	24,691
貸倒引当金	1,306	1,205
流動資産合計	13,802,384	15,154,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,911	795,282
減価償却累計額	193,485	220,095
建物及び構築物（純額）	546,425	575,186
車両運搬具	11,381	10,421
減価償却累計額	10,759	10,094
車両運搬具（純額）	621	327
工具、器具及び備品	396,591	435,706
減価償却累計額	240,192	290,088
工具、器具及び備品（純額）	156,398	145,618
土地	232,499	237,360
リース資産	210,890	206,524
減価償却累計額	116,954	126,867
リース資産（純額）	93,936	79,657
有形固定資産合計	1,029,881	1,038,149
無形固定資産		
のれん	680,504	787,680
ソフトウェア	1,011,036	1,065,864
ソフトウェア仮勘定	312,656	210,465
その他	6,569	7,452
無形固定資産合計	2,010,766	2,071,463
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	146,456
長期前払費用	136,200	239,594
長期預金	191,000	233,000
繰延税金資産	270,545	319,406
敷金及び保証金	198,627	191,230
その他	52,910	50,425
貸倒引当金	4	9
投資その他の資産合計	1,056,985	1,180,103
固定資産合計	4,097,633	4,289,717
資産合計	17,900,017	19,444,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,554	426,546
短期借入金	-	19,000
1年内返済予定の長期借入金	68,328	77,224
リース債務	27,916	29,830
未払金	681,199	728,324
未払費用	195,743	181,464
未払法人税等	555,799	393,431
未払消費税等	220,370	168,722
前受金	233,737	296,006
前受収益	1,646,178	1,837,415
賞与引当金	609,623	593,518
役員賞与引当金	29,300	30,200
その他	46,309	126,629
流動負債合計	4,756,060	4,908,313
固定負債		
長期借入金	68,068	33,904
リース債務	76,558	59,288
長期未払金	59,989	233,126
役員退職慰労引当金	201,984	-
長期前受収益	3,199,416	3,595,983
退職給付に係る負債	551,658	612,996
固定負債合計	4,157,675	4,535,298
負債合計	8,913,736	9,443,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金	1,414,117	1,447,565
利益剰余金	6,309,930	7,254,335
自己株式	132,201	132,201
株主資本合計	8,904,783	9,916,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	10,049
退職給付に係る調整累計額	103,007	82,446
その他の包括利益累計額合計	94,226	72,397
新株予約権	22,915	-
非支配株主持分	152,808	157,336
純資産合計	8,986,280	10,001,023
負債純資産合計	17,900,017	19,444,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,672,414	15,428,630
売上原価	2 8,967,029	2 9,270,769
売上総利益	5,705,385	6,157,861
販売費及び一般管理費	1, 2 4,223,999	1, 2 4,331,961
営業利益	1,481,385	1,825,900
営業外収益		
受取利息	4,230	4,794
受取配当金	1,196	1,184
補助金収入	1,565	4,023
業務受託料	3,240	-
その他	9,036	12,604
営業外収益合計	19,267	22,605
営業外費用		
支払利息	10,457	7,813
売上債権売却損	772	793
その他	4,940	2,125
営業外費用合計	16,170	10,732
経常利益	1,484,482	1,837,773
特別利益		
固定資産売却益	3 160	3 5,020
新株予約権戻入益	585	7,356
収用補償金	-	5,554
補助金収入	-	4,067
特別利益合計	745	21,998
特別損失		
固定資産除却損	4 7,816	4 2,335
投資有価証券評価損	-	3,492
ソフトウェア除却損	30,085	1,840
その他	1,063	-
特別損失合計	38,965	7,668
税金等調整前当期純利益	1,446,263	1,852,104
法人税、住民税及び事業税	639,746	656,263
法人税等調整額	124,256	62,027
法人税等合計	515,489	594,236
当期純利益	930,773	1,257,868
非支配株主に帰属する当期純利益	7,129	5,847
親会社株主に帰属する当期純利益	923,644	1,252,020

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930,773	1,257,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,057	1,268
退職給付に係る調整額	6,659	20,560
その他の包括利益合計	13,716	21,828
包括利益	944,489	1,279,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,360	1,273,849
非支配株主に係る包括利益	7,129	5,847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,308	1,382,488	5,693,077	12,184	8,344,690
当期変動額					
新株の発行	31,628	31,628			63,257
剰余金の配当			306,792		306,792
親会社株主に帰属する当期純利益			923,644		923,644
自己株式の取得				120,016	120,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,628	31,628	616,852	120,016	560,092
当期末残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	132,201	8,904,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,724	109,667	107,942	38,213	148,979	8,423,940
当期変動額						
新株の発行						63,257
剰余金の配当						306,792
親会社株主に帰属する当期純利益						923,644
自己株式の取得						120,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,057	6,659	13,716	15,298	3,829	2,246
当期変動額合計	7,057	6,659	13,716	15,298	3,829	562,339
当期末残高	8,781	103,007	94,226	22,915	152,808	8,986,280

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	132,201	8,904,783
当期変動額					
新株の発行	33,448	33,448			66,896
剰余金の配当			307,615		307,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,020		1,252,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,448	33,448	944,405	-	1,011,301
当期末残高	1,346,385	1,447,565	7,254,335	132,201	9,916,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,781	103,007	94,226	22,915	152,808	8,986,280
当期変動額						
新株の発行						66,896
剰余金の配当						307,615
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	20,560	21,828	22,915	4,527	3,441
当期変動額合計	1,268	20,560	21,828	22,915	4,527	1,014,742
当期末残高	10,049	82,446	72,397	-	157,336	10,001,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446,263	1,852,104
減価償却費	825,377	865,085
のれん償却額	142,156	155,279
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,062	201,984
賞与引当金の増減額（ は減少）	202,296	17,684
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,000	900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	228	998
新株予約権戻入益	585	7,356
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	82,522	90,973
受取利息及び受取配当金	5,426	5,978
支払利息	10,457	7,813
投資有価証券評価損益（ は益）	720	3,492
固定資産除却損	7,816	2,335
有形固定資産売却損益（ は益）	160	5,020
無形固定資産除却損	30,085	1,840
売上債権の増減額（ は増加）	736,404	90,684
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,620	19,330
前渡金の増減額（ は増加）	428	233,648
仕入債務の増減額（ は減少）	11,236	72,759
未払金の増減額（ は減少）	7,048	184,539
長期未払金の増減額（ は減少）	3,513	182,563
未払費用の増減額（ は減少）	37,057	14,278
前受金の増減額（ は減少）	79,743	62,268
前受収益の増減額（ は減少）	173,148	191,237
長期前受収益の増減額（ は減少）	506,823	396,566
未払消費税等の増減額（ は減少）	167,430	56,051
その他	13,577	6,421
小計	3,065,473	3,459,014
利息及び配当金の受取額	5,431	5,037
利息の支払額	8,479	5,024
法人税等の支払額	348,841	826,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713,584	2,632,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,522,000	952,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,160,000
有形固定資産の取得による支出	377,804	111,550
有形固定資産の売却による収入	3,513	12,254
無形固定資産の取得による支出	603,071	784,890
無形固定資産の売却による収入	-	720
長期前払費用の取得による支出	84,810	152,841
投資有価証券の取得による支出	14,920	58,274
投資有価証券の償還による収入	-	118,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 334,335
その他	32,230	17,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,466,862	1,085,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	19,000
長期借入れによる収入	135,000	50,000
長期借入金の返済による支出	60,828	75,268
リース債務の返済による支出	22,651	28,106
株式の発行による収入	48,544	51,337
自己株式の取得による支出	120,016	-
配当金の支払額	306,792	307,615
非支配株主への配当金の支払額	3,300	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,043	291,972
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,322	1,254,833
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,933	5,704,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,704,610	1 6,959,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称	株式会社日本ケアコミュニケーションズ
	日本コンピュータシステム株式会社
	株式会社メディパス
	株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所
	アルファフーズ株式会社

平成29年7月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度よりアルファフーズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としているため、同社の平成29年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

原材料は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	13～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」、及び「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、資産の総額100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた28,342千円は、「前渡金」1,328千円、「その他」27,014千円、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた189,110千円は、「長期前払費用」136,200千円、「その他」52,910千円、「固定負債」の「その他」に表示していた59,989千円は、「長期未払金」59,989千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」、「長期未払金の増減額(は減少)」、及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 10,491千円は、「前渡金の増減額(は増加)」 428千円、「長期未払金の増減額(は減少)」 3,513千円、「その他」 13,577千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 52,579千円は、「長期前払費用の取得による支出」 84,810千円、「その他」 32,230千円として組え替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い205,222千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
56,136千円	30,286千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円
	5,467千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	183,709千円	186,742千円
給与手当	1,288,904	1,334,185
賞与	166,108	211,549
役員賞与引当金繰入額	30,700	24,607
賞与引当金繰入額	210,661	149,474
貸倒引当金繰入額	185	948
退職給付費用	44,631	46,769
役員退職慰労引当金繰入額	13,707	3,238
法定福利費	256,647	270,778
支払手数料	364,106	322,474
旅費交通費	205,104	207,605
減価償却費	91,912	107,111
ソフトウェア償却費	23,593	49,280
のれん償却額	142,156	155,279

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
684,459千円	525,893千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	83千円	建物及び構築物	2,841千円
車両運搬具	76	車両運搬具	10
土地	-	土地	2,168
計	160	計	5,020

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	6,894千円	建物及び構築物	1,165千円
車両運搬具	-	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	501	工具、器具及び備品	1,169
ソフトウェア	419	ソフトウェア	-
計	7,816	計	2,335

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,044千円	1,979千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,044	1,979
税効果額	2,987	711
その他有価証券評価差額金	7,057	1,268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,927	12,395
組替調整額	16,546	17,239
税効果調整前	9,618	29,635
税効果額	2,959	9,074
退職給付に係る調整額	6,659	20,560
その他の包括利益合計	13,716	21,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,668,968	90,400	-	17,759,368
合計	17,668,968	90,400	-	17,759,368
自己株式				
普通株式	80,134	142,200	-	222,334
合計	80,134	142,200	-	222,334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,400株は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式株式数の増加142,200株は、取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション		-				22,915
合計			-				22,915

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,759,368	95,600	-	17,854,968
合計	17,759,368	95,600	-	17,854,968
自己株式				
普通株式	222,334	-	-	222,334
合計	222,334	-	-	222,334

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加95,600株は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	132,244	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,407	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 1株当たり配当金の内訳は、普通配当が10円、記念配当が2.5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,856,627千円	9,861,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,152,016	2,902,017
現金及び現金同等物	5,704,610	6,959,444

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにアルファフーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアルファフーズ株式会社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	201,645千円
固定資産	11,242
のれん	262,455
流動負債	75,338
株式の取得価額	400,005
現金及び現金同等物	65,670
差引: アルファフーズ株式会社株式取得のための支出	334,335

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ヘルスケア等ソフトウェア事業における器具・備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本的に自己資金により必要資金を賄っております。また、必要に応じて、銀行等の金融機関から借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は長期性預金等で行っております。投資の判断については、安全性、流動性、収益性を考慮しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程及び債権リスク管理マニュアルに従い、営業債権について、販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものにつきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、余剰資金の運用を目的とした複合金融商品の購入であります。金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動リスクはありますが、定期的に発行体の状況確認を行い、リスクの軽減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,856,627	8,856,627	-
(2)受取手形及び売掛金	4,369,714	4,369,714	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	151,216	151,216	-
資産計	13,377,558	13,377,558	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,861,461	9,861,461	-
(2)受取手形及び売掛金	4,357,532	4,357,532	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	83,460	83,460	-
資産計	14,302,454	14,302,454	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。その他は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	38,488	44,996
少数株主債	18,000	18,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,856,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,369,714	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	100,000	-	-	-
合計	13,326,342	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,861,461	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,357,532	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	-	-
合計	14,218,993	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,377	22,742	14,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,020	100,000	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,397	122,742	14,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,818	15,955	2,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,818	15,955	2,136
合計		151,216	138,697	12,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,488千円)及び少数人私募債(連結貸借対照表計上額18,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,043	53,017	17,026
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,043	53,017	17,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,416	15,965	2,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,416	15,965	2,549
合計		83,460	68,983	14,477

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額44,996千円）及び少数人私債（連結貸借対照表計上額18,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	478,754 千円	551,658 千円
勤務費用	76,441	80,649
利息費用	2,426	2,760
数理計算上の差異の発生額	6,927	12,395
退職給付の支払額	12,892	9,675
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	551,658	612,996

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	551,658 千円	612,996 千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	551,658	612,996
退職給付に係る負債	551,658	612,996
連結貸借対照表に計上された負債の額	551,658	612,996

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	76,441 千円	80,649 千円
利息費用	2,426	2,760
数理計算上の差異の費用処理額	5,062	5,755
過去勤務費用の費用処理額	11,484	11,484
確定給付制度に係る退職給付費用	95,414	100,649

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	11,484 千円	11,484 千円
数理計算上の差異	1,865 千円	18,151 千円
合 計	9,618	29,635

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	96,658 千円	85,174 千円
未認識数理計算上の差異	51,805 千円	33,654 千円
合 計	148,463	118,828

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4～0.6 %	0.4～0.6 %
予想昇給率	1.4～2.2 %	1.3～2.3 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,840千円、当連結会計年度20,816千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益（新株予約権戻入益）	585	7,356

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 293名
株式の種類別のスtock・オプションの数 (注1)	普通株式 618,000株
付与日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 平成24年7月24日 至 平成26年7月12日
権利行使期間	自 平成26年7月13日 至 平成29年7月12日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますスtock・オプション数は平成24年10月1日付株式分割（株式1株を2株）、平成27年4月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年6月22日開催の第33回定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、平成29年7月12日をもって行使期間が終了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、以下は、平成24年10月1日付株式分割（株式1株を2株）及び、平成27年4月1日付株式分割（株式1株を2株）を反映した数値を記載しております。

Stock・オプションの数

	平成24年Stock・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	140,800
権利確定	-
権利行使	95,600
失効	45,200
未行使残	-

単価情報

	平成24年Stock・オプション
権利行使価格（円）（注）	537
行使時平均株価（円）	1,079
付与日における公正な評価単価（円）	162.75

- （注）1．平成24年Stock・オプションについて、平成24年8月17日付の取締役会において決議した第三者割当による自己株式の処分に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権の発行要項に定める時価を下回るため、同年9月27日付で2,152円から2,150円に行使価額の調整を行っております。さらに、同年10月1日付の株式分割（株式1株を2株）に伴い、2,150円から1,075円に行使価額の調整を行っております。
- 2．平成25年7月5日付の取締役会において決議した第三者割当による自己株式の処分に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権の発行要項に定める行使価額の調整に関する時価を下回るため、同年8月21日付で1,075円から1,074円に調整を行っております。
- 3．平成27年4月1日付の株式分割（株式1株を2株）に伴い、1,074円から537円に行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187,815千円	181,629千円
未払事業税	29,637	27,673
未払金	32,778	43,597
退職給付に係る負債	176,429	201,816
減価償却費超過額	85,258	114,261
役員退職慰労引当金	61,643	-
長期未払金	-	57,162
その他	83,847	88,525
繰延税金資産小計	657,410	714,667
評価性引当額	120,951	125,341
繰延税金資産合計	536,458	589,326
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,806	4,428
その他	1,004	1,008
繰延税金負債合計	4,811	5,436
繰延税金資産の純額	531,647	583,889

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	261,102千円	264,483千円
固定資産 - 繰延税金資産	270,545	319,406

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
のれん償却額	3.0	
住民税均等割等	1.4	
評価性引当額増減	1.1	
特別税額控除等	0.7	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルファフーズ株式会社
事業の内容 UAA（防災食/非常食、カロリーコントロール食）食品の製造販売
米粉ドーナッツ用ミックス粉製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当該会社は、「美味しさ」と「健康」にこだわった防災食、非常食などの保存食の企画製造、販売を行っております。食品を常温で長期保存ができる製造方法、UAA製法は、素材の風味や色、食感を損なうことなく、美味しさをそのまま維持できるとして評価を得ております。

当社のエンドユーザーである介護施設等においては、高齢化を背景に介護食（加工食品）などのニーズが高まっておりますが、施設の調理スタッフ不足が深刻化している中で、調理の手間削減につながる加工食品のニーズは高まるものと予想しており、当該会社の美味しさを追求する企画力を強みに、当社の販売網と有機的に結合できれば、シナジー効果が期待されるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月31日（平成29年9月30日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりアルファフーズ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,005	千円
取得原価		400,005	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

262,455千円

(2) 発生原因

取得価額が時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	201,645	千円
固定資産	11,242	
資産合計	212,888	
流動負債	75,338	
負債合計	75,338	

(資産除去債務関係)

支店、営業所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。資産除去債務の金額の算定につきましては、見積金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内15営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

- ・介護保険支援事業者及び障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェアの開発・販売
- ・医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

- ・企業の事業戦略に合わせたエンタープライズ、金融、社会インフラ等のソフトウェアの受託開発事業

(ヘルスケアサービス事業)

- ・介護保険法及び障害者総合支援法の要介護者支援サービス
- ・訪問歯科診療サポート事業
- ・介護・福祉・医療に関わる経営相談・調査研究事業
- ・防災食・災害食の開発販売及び介護食の研究開発

(ASP事業)

- ・ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービス及び金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１	合計 （注）２
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,398,716	5,555,060	792,854	925,783	14,672,414	-	14,672,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,212	756,903	1,519	83,182	872,818	872,818	-
計	7,429,929	6,311,964	794,373	1,008,965	15,545,233	872,818	14,672,414
セグメント利益又は損失（ ）	1,198,934	359,131	7,618	113,454	1,663,902	182,517	1,481,385
セグメント資産	5,122,446	1,353,083	765,807	871,688	8,113,027	9,786,990	17,900,017
その他の項目							
減価償却費（のれん償却額を含む）	586,035	114,067	71,163	196,268	967,534	-	967,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	673,649	90,279	19,046	283,001	1,065,977	-	1,065,977

（注）１．セグメント利益の調整額 182,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,064千円、セグメント間内部取引58,547千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額9,786,990千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１	合計 （注）２
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,684,467	5,436,051	1,414,134	893,976	15,428,630	-	15,428,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,768	451,294	1,585	87,641	589,289	589,289	-
計	7,733,235	5,887,345	1,415,720	981,617	16,017,919	589,289	15,428,630
セグメント利益又は損失（ ）	1,707,801	260,136	4,284	52,436	2,016,089	190,189	1,825,900
セグメント資産	5,151,157	1,266,927	1,264,589	697,559	8,380,233	11,064,402	19,444,636
その他の項目							
減価償却費（のれん償却額を含む）	592,962	91,014	88,819	247,569	1,020,365	-	1,020,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670,091	75,288	2,326	198,187	945,893	-	945,893

（注）１．セグメント利益の調整額 190,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 213,888千円、セグメント間内部取引23,698千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額11,064,402千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(２) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,171,443	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(２) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,180,165	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,808	69,719	61,629	3,000	-	142,156
当期末残高	11,712	293,037	369,755	6,000	-	680,504

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,808	69,719	74,752	3,000	-	155,279
当期末残高	3,904	223,318	557,458	3,000	-	787,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員の 近親者	養老信吾	－	-	弁護士	（被所有） 直接 0.0	顧問弁護士	弁護士報酬	14,640	未払金	172

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．当社連結子会社との顧問契約であります。
- 2．弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。取引金額には消費税等は含まれておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	502円40銭	558円27銭
1 株当たり当期純利益金額	52円70銭	71円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	52円43銭	71円02銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	923,644	1,252,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	923,644	1,252,020
期中平均株式数 (株)	17,526,126	17,610,891
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	91,941	18,254
(うち新株予約権 (株))	(91,941)	(18,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	19,000	1.600	-
一年以内に返済予定の長期借入金	68,328	77,224	0.872	-
一年以内に返済予定のリース債務	27,916	29,830	2.476	-
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	68,068	33,904	0.854	平成31年～平成32年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	76,558	59,288	2.289	平成31年～平成35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	240,871	219,246	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,156	9,748	-	-
リース債務	27,594	25,206	4,541	1,945

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,637,757	6,983,118	10,487,130	15,428,630
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	468,767	560,847	798,603	1,852,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	300,783	339,501	491,929	1,252,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.14	19.30	27.94	71.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.14	2.20	8.62	43.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,397,854	8,155,844
受取手形	68,915	2,521,501
売掛金	1,309,391	1,292,052
商品	21,362	7,571
仕掛品	12,607	11,836
貯蔵品	11,899	9,821
前渡金	-	233,333
未収入金	4,835	15,951
前払費用	185,864	232,131
繰延税金資産	157,301	152,150
関係会社短期貸付金	19,800	28,800
その他	10,189	10,245
貸倒引当金	106	236
流動資産合計	10,988,914	11,830,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	611,312	636,754
減価償却累計額	148,032	164,639
建物（純額）	463,279	472,115
構築物	32,301	61,331
減価償却累計額	29,598	32,029
構築物（純額）	2,702	29,301
工具、器具及び備品	267,812	302,320
減価償却累計額	149,253	198,169
工具、器具及び備品（純額）	118,559	104,150
土地	232,499	231,693
リース資産	210,890	206,524
減価償却累計額	116,954	126,867
リース資産（純額）	93,936	79,657
有形固定資産合計	910,977	916,918
無形固定資産		
のれん	19,391	9,663
商標権	1,827	1,531
ソフトウェア	514,642	600,038
ソフトウェア仮勘定	158,543	157,154
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	696,096	770,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	104,110
関係会社株式	1,612,262	2,015,767
長期前払費用	135,895	217,311
関係会社長期貸付金	145,550	125,750
長期預金	191,000	233,000
繰延税金資産	126,744	144,372
敷金及び保証金	74,985	72,424
その他	10	10
貸倒引当金	4	9
投資その他の資産合計	2,494,148	2,912,738
固定資産合計	4,101,222	4,599,737
資産合計	15,090,137	16,429,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,186	83,274
リース債務	27,916	29,830
未払金	471,934	552,173
未払費用	55,785	44,989
未払法人税等	446,597	276,816
未払消費税等	140,044	85,203
前受金	223,572	293,036
預り金	13,992	55,853
前受収益	1,591,070	1,803,149
賞与引当金	381,255	341,060
役員賞与引当金	25,800	25,800
その他	-	8,926
流動負債合計	3,526,156	3,600,113
固定負債		
リース債務	76,558	59,288
長期未払金	-	182,563
退職給付引当金	238,722	296,140
役員退職慰労引当金	180,247	-
長期前受収益	3,199,416	3,595,983
固定負債合計	3,694,945	4,133,976
負債合計	7,221,101	7,734,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金		
資本準備金	1,270,437	1,303,885
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,414,117	1,447,565
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	5,216,860	5,999,667
利益剰余金合計	5,242,485	6,025,292
自己株式	132,201	132,201
株主資本合計	7,837,339	8,687,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,781	8,611
評価・換算差額等合計	8,781	8,611
新株予約権	22,915	-
純資産合計	7,869,035	8,695,654
負債純資産合計	15,090,137	16,429,743

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	7,571,748	7,877,490
介護サービス事業売上高	144,168	151,424
売上高合計	7,715,916	8,028,915
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,832,577	3,673,478
介護サービス事業売上原価	126,020	133,162
売上原価合計	3,958,597	3,806,640
売上総利益	3,757,319	4,222,274
販売費及び一般管理費	1 2,740,561	1 2,710,974
営業利益	1,016,758	1,511,299
営業外収益		
受取利息	5,222	5,588
受取配当金	7,796	23,840
業務受託料	3,240	-
その他	6,869	8,968
営業外収益合計	23,128	38,397
営業外費用		
支払利息	3,004	2,264
売上債権売却損	772	793
その他	4,917	2,155
営業外費用合計	8,694	5,212
経常利益	1,031,191	1,544,484
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,168
新株予約権戻入益	585	7,356
収用補償金	-	5,554
補助金収入	-	4,067
関係会社清算益	27,904	-
特別利益合計	28,490	19,146
特別損失		
固定資産除却損	3 7,565	3 551
投資有価証券評価損	-	3,492
関係会社株式評価損	38,535	-
ソフトウェア除却損	30,085	1,840
特別損失合計	76,186	5,884
税引前当期純利益	983,495	1,557,746
法人税、住民税及び事業税	458,769	479,878
法人税等調整額	113,117	12,554
法人税等合計	345,652	467,324
当期純利益	637,843	1,090,422

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区 分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
材料費	(注) 1	11,989	89.3	10,096	90.2
労務費		1,385,898		1,415,564	
経費		2,136,021		2,006,704	
当期総製造費用		3,533,910		3,432,365	
仕掛品期首たな卸高		10,188		12,607	
合計	(注) 2	3,544,099	96.8	3,444,972	96.5
仕掛品期末たな卸高		12,607		11,836	
他勘定振替高		307,055		342,456	
当期ソフトウェア製造原価		3,224,436		3,090,679	
商品期首たな卸高		53,505		21,188	
ライセンス料		377,261		306,206	
当期商品仕入高		198,562		262,721	
商品期末たな卸高		21,188		7,318	
ソフトウェア事業売上原価		3,832,577		3,673,478	
介護サービス事業					
材料費	(注) 1	3,871	3.2	4,269	3.5
労務費		91,074		96,389	
経費		13,532		15,035	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		177		173	
当期商品仕入高		17,538		17,547	
商品期末たな卸高		173		253	
介護サービス事業売上原価		126,020		133,162	
売上原価		3,958,597	100.0	3,806,640	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,334,658	1,225,618
ソフトウェア償却費	490,217	452,224
旅費交通費	98,004	102,463
地代家賃	72,628	75,472
通信費	55,054	28,633
修繕維持費	37,141	5,137

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	307,055	342,456
合計	307,055	342,456

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,281,308	1,238,808	143,679	1,382,488	19,625	6,000	4,885,809	4,911,434
当期変動額								
新株の発行	31,628	31,628		31,628				
剰余金の配当							306,792	306,792
当期純利益							637,843	637,843
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	31,628	31,628	-	31,628	-	-	331,051	331,051
当期末残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,184	7,563,047	1,724	1,724	38,213	7,602,985
当期変動額						
新株の発行		63,257				63,257
剰余金の配当		306,792				306,792
当期純利益		637,843				637,843
自己株式の取得	120,016	120,016				120,016
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,057	7,057	15,298	8,241
当期変動額合計	120,016	274,291	7,057	7,057	15,298	266,050
当期末残高	132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485
当期変動額								
新株の発行	33,448	33,448		33,448				
剰余金の配当							307,615	307,615
当期純利益							1,090,422	1,090,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	33,448	33,448	-	33,448	-	-	782,806	782,806
当期末残高	1,346,385	1,303,885	143,679	1,447,565	19,625	6,000	5,999,667	6,025,292

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035
当期変動額						
新株の発行		66,896				66,896
剰余金の配当		307,615				307,615
当期純利益		1,090,422				1,090,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			169	169	22,915	23,084
当期変動額合計	-	849,703	169	169	22,915	826,618
当期末残高	132,201	8,687,042	8,611	8,611	-	8,695,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた135,905千円は、「長期前払費用」135,895千円、「その他」10千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の第38回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い182,563千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
56,136千円	30,286千円

2 期末日満期手形

満期日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円 5,467千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度44.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	91,337千円	86,754千円
給与手当	819,362	805,119
賞与	111,180	141,647
役員賞与引当金繰入額	25,800	16,660
賞与引当金繰入額	172,766	110,781
貸倒引当金繰入額	380	185
退職給付費用	38,718	39,976
役員退職慰労引当金繰入額	9,827	2,316
法定福利費	166,220	168,891
支払手数料	218,110	160,433
旅費交通費	169,747	172,187
減価償却費	70,923	84,539
ソフトウェア償却費	22,878	40,258

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	土地	2,168千円
計	-	計	2,168

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6,894千円	建物	401千円
構築物	-	構築物	0
工具、器具及び備品	320	工具、器具及び備品	150
ソフトウェア	351	ソフトウェア	-
計	7,565	計	551

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,612,262千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,015,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,007千円	104,296千円
未払事業税	20,053	18,289
未払金	20,119	29,673
長期未払金	-	55,827
退職給付引当金	71,312	89,152
減価償却超過額	49,197	53,840
役員退職慰労引当金	54,903	-
たな卸資産	10,661	18,099
関係会社株式	11,737	11,784
その他	44,155	36,130
繰延税金資産小計	399,148	417,094
評価性引当額	110,291	115,768
繰延税金資産合計	288,857	301,325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,806	3,793
その他	1,004	1,008
繰延税金負債合計	4,811	4,801
繰延税金資産の純額	284,046	296,523

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,301千円	152,150千円
固定資産 - 繰延税金資産	126,744	144,372

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		法定実効税率と税効果
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	会計適用後の法人税等の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	負担率との間の差異が
住民税均等割	1.8	法定実効税率の100分の5
評価性引当額	1.8	以下であるため注記を省
その他	0.1	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	611,312	25,857	415	636,754	164,639	16,620	472,115
構築物	32,301	29,300	270	61,331	32,029	2,701	29,301
工具、器具及び備品	267,812	37,234	2,726	302,320	198,169	51,491	104,150
土地	232,499	-	806	231,693	-	-	231,693
リース資産	210,890	12,750	17,116	206,524	126,867	27,028	79,657
建設仮勘定	-	31,982	31,982	-	-	-	-
有形固定資産計	1,354,817	137,124	53,317	1,438,624	521,706	97,842	916,918
無形固定資産							
のれん	47,371	-	-	47,371	37,707	9,727	9,663
商標権	5,527	-	-	5,527	3,996	-	1,531
ソフトウェア	3,529,310	577,879	-	4,107,189	3,507,151	492,483	600,038
ソフトウェア仮勘定	158,543	428,321	429,710	157,154	-	-	157,154
電話加入権	1,692	-	-	1,692	-	-	1,692
無形固定資産計	3,742,445	1,006,200	429,710	4,318,935	3,548,855	502,211	770,080
長期前払費用	135,895	129,866	48,449	217,311	-	-	217,311

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額 (千円)
建物	倉庫の新設	19,482
構築物	駐車場の新設	29,300
工具、器具及び備品	サーバー等の購入	33,569
ソフトウェア	基幹システムの導入	188,338
ソフトウェア	ほのぼのNEXT機能強化(販売目的ソフトウェア)	136,456
長期前払費用	サーバー保守料、ソフトウェアライセンス料	127,834

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110	246	57	53	246
賞与引当金	381,255	341,060	381,255	-	341,060
役員賞与引当金	25,800	25,800	16,660	9,140	25,800
役員退職慰労引当金	180,247	2,316	-	182,563	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																															
定時株主総会	6月中																															
基準日	3月31日																															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																															
1単元の株式数	100株																															
単元未満株式の買取り																																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																															
取次所	-----																															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ndsoft.jp																															
株主に対する特典	1．対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主 2．優待内容 所有株式数に応じて、図書カード又は山形県産品カタログギフトを贈呈。 <table><thead><tr><th>持株数</th><th>保有期間</th><th>優待内容</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">100株以上1,000株未満</td><td>1年未満</td><td>500円相当の図書カード</td></tr><tr><td>1年以上 3年未満</td><td>1,000円相当の図書カード</td></tr><tr><td>3年以上</td><td>1,500円相当の図書カード</td></tr><tr><td rowspan="3">1,000株以上10,000株未満</td><td>1年未満</td><td>1,000円相当の図書カード</td></tr><tr><td>1年以上 3年未満</td><td>山形県産品カタログギフト 3,600円相当</td></tr><tr><td>3年以上</td><td>山形県産品カタログギフト 5,600円相当</td></tr><tr><td rowspan="3">10,000株以上20,000株未満</td><td>1年未満</td><td>山形県産品カタログギフト 3,600円相当</td></tr><tr><td>1年以上 3年未満</td><td>山形県産品カタログギフト 5,600円相当</td></tr><tr><td>3年以上</td><td>山形県産品カタログギフト 9,200円相当</td></tr><tr><td rowspan="3">20,000株以上</td><td>1年未満</td><td>山形県産品カタログギフト 5,600円相当</td></tr><tr><td>1年以上 3年未満</td><td>山形県産品カタログギフト 9,200円相当</td></tr><tr><td>3年以上</td><td>山形県産品カタログギフト 11,200円相当</td></tr></tbody></table>	持株数	保有期間	優待内容	100株以上1,000株未満	1年未満	500円相当の図書カード	1年以上 3年未満	1,000円相当の図書カード	3年以上	1,500円相当の図書カード	1,000株以上10,000株未満	1年未満	1,000円相当の図書カード	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 3,600円相当	3年以上	山形県産品カタログギフト 5,600円相当	10,000株以上20,000株未満	1年未満	山形県産品カタログギフト 3,600円相当	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 5,600円相当	3年以上	山形県産品カタログギフト 9,200円相当	20,000株以上	1年未満	山形県産品カタログギフト 5,600円相当	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 9,200円相当	3年以上	山形県産品カタログギフト 11,200円相当
持株数	保有期間	優待内容																														
100株以上1,000株未満	1年未満	500円相当の図書カード																														
	1年以上 3年未満	1,000円相当の図書カード																														
	3年以上	1,500円相当の図書カード																														
1,000株以上10,000株未満	1年未満	1,000円相当の図書カード																														
	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 3,600円相当																														
	3年以上	山形県産品カタログギフト 5,600円相当																														
10,000株以上20,000株未満	1年未満	山形県産品カタログギフト 3,600円相当																														
	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 5,600円相当																														
	3年以上	山形県産品カタログギフト 9,200円相当																														
20,000株以上	1年未満	山形県産品カタログギフト 5,600円相当																														
	1年以上 3年未満	山形県産品カタログギフト 9,200円相当																														
	3年以上	山形県産品カタログギフト 11,200円相当																														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日東北財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日東北財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東北財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東北財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

エヌ・デーソフトウェア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エヌ・デーソフトウェア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

エヌ・デーソフトウェア株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田村 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。